

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2023年8月14日

【四半期会計期間】 第101期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 名港海運株式会社

【英訳名】 MEIKO TRANS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 高橋 広

【本店の所在の場所】 名古屋市港区入船二丁目4番6号

【電話番号】 (052)661-8134

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 大山 信二

【最寄りの連絡場所】 名古屋市港区入船二丁目4番6号

【電話番号】 (052)661-8134

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 大山 信二

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)  
名港海運株式会社 東京支店  
(東京都千代田区丸の内一丁目6番2号  
新丸の内センタービルディング20階)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第1四半期 連結累計期間	第101期 第1四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	21,201,970	19,052,662	84,101,307
経常利益 (千円)	2,049,459	1,856,432	6,959,567
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,203,068	1,294,036	4,641,113
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,841,543	3,780,653	7,336,724
純資産額 (千円)	103,947,725	112,557,181	108,935,110
総資産額 (千円)	135,466,130	141,270,907	138,975,010
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	40.37	43.42	155.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	73.73	76.47	75.22

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、非連結子会社であった上海名港国際貨運有限公司は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の生産活動が緩やかに回復し、また、個人消費やインバウンドによる国内需要の持ち直しの動きが続いているものの、資源価格高騰に伴う物価上昇等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のなかで、当社グループが営業の基盤を置く名古屋港の港湾貨物は、輸出は自動車等が増加しましたが、自動車部品等は減少しました。輸入は鉄鋼やアルミニウム等が減少しました。

当社グループといたしましては、輸出貨物は、自動車部品等の取扱いが減少しました。輸入貨物は、小麦等の取扱いが増加しましたが、とうもろこし等の取扱いは減少しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	増減	
			金額	増減率
売上高	21,201	19,052	2,149	10.1%
営業利益	1,694	1,318	375	22.2%
経常利益	2,049	1,856	193	9.4%
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,203	1,294	90	7.6%

セグメント別の売上高および営業利益は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	増減	
			金額	増減率
港湾運送部門	12,700	11,234	1,465	11.5%
倉庫保管部門	2,615	2,819	203	7.8%
陸上運送部門	3,121	2,985	135	4.3%
航空貨物運送部門	1,353	623	730	53.9%
その他の部門	971	981	10	1.0%
港湾運送およびその関連 (営業利益)	20,761 (1,477)	18,645 (1,101)	2,116 (375)	10.2% (25.4%)
賃貸 (営業利益)	440 (212)	407 (212)	32 (0)	7.4% (0.0%)

#### 港湾運送およびその関連

##### (港湾運送部門)

沿岸作業および海外での取扱いが減少しました。

##### (倉庫保管部門)

国内および海外保管貨物の取扱いが堅調に推移しました。

##### (陸上運送部門)

自動車関連を中心とした内国貨物輸送が減少しました。

##### (航空貨物運送部門)

航空貨物需要の低下により、輸出入ともに取扱いは減少しました。

##### (その他の部門)

鋼材を中心とした内航海上輸送が減少しましたが、梱包作業は増加しました。

##### 賃貸

倉庫賃貸面積が減少しました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1億28百万円減少し、402億77百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が10億76百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて24億24百万円増加し、1,009億93百万円となりました。これは、投資有価証券が29億46百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて22億95百万円増加し、1,412億70百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて23億84百万円減少し、124億67百万円となりました。これは、賞与引当金が9億65百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて10億58百万円増加し、162億45百万円となりました。これは、繰延税金負債が11億19百万円増加したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて36億22百万円増加し、1,125億57百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が20億28百万円増加したことなどによります。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

#### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、取扱貨物量の確保とともに、多様化・複雑化する顧客ニーズに対応するため、国内外において、物流施設および輸送用機器、荷役機器の拡充を進めてまいりました。

また、労働人口減少社会の中でも、企業として持続的成長をはかるため、職場環境の整備、人材育成研修の強化、ICTを活用した省人化・省力化等に取り組んでまいります。これら施設の有効活用および施策により、営業収益を確保拡大し、業績の向上に全力を尽くす所存であります。

#### (5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、事業における、経済状況・海外情勢・設備投資・自然災害・新型コロナウイルス等の感染拡大・公的規制の変化・情報漏洩などの諸リスクや、当社グループが営んでいる海・陸・空にわたる総合物流事業が公共的使命を有することを認識し、常にサービスの向上に努めております。

当社グループといたしましては、今後におきましても、適正な利潤の確保と会社の安定、成長をはかり、すべてのステークホルダーに報い、あわせて、名古屋港全体の発展に寄与する所存です。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,006,204	33,006,204	名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数は100株で あります。
計	33,006,204	33,006,204		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日		33,006,204		2,350,704		1,273,431

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,202,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,784,200	297,842	
単元未満株式	普通株式 19,804		
発行済株式総数	33,006,204		
総株主の議決権		297,842	

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
名港海運株式会社	名古屋市港区入船 二丁目4番6号	3,202,200		3,202,200	9.70
計		3,202,200		3,202,200	9.70

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,224,459	23,938,099
受取手形及び売掛金	13,249,431	12,173,209
電子記録債権	682,388	649,227
未収還付法人税等	72,157	22,522
その他	4,203,090	3,514,249
貸倒引当金	25,723	20,020
流動資産合計	40,405,803	40,277,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,476,947	74,695,486
減価償却累計額	37,022,867	37,499,183
建物及び構築物(純額)	37,454,079	37,196,302
機械装置及び運搬具	17,433,655	17,501,849
減価償却累計額	13,222,510	13,352,678
機械装置及び運搬具(純額)	4,211,145	4,149,170
土地	28,193,780	28,230,511
リース資産	1,062,117	1,023,604
減価償却累計額	648,760	637,061
リース資産(純額)	413,357	386,542
使用権資産	4,011,538	3,797,166
減価償却累計額	2,945,335	2,804,232
使用権資産(純額)	1,066,202	992,934
建設仮勘定	108,214	6,693
その他	2,529,669	2,578,575
減価償却累計額	1,743,411	1,811,849
その他(純額)	786,258	766,726
有形固定資産合計	72,233,038	71,728,881
無形固定資産		
ソフトウェア	139,982	129,017
ソフトウェア仮勘定	292,525	337,983
リース資産	3,004	2,764
その他	38,988	36,966
無形固定資産合計	474,500	506,731
投資その他の資産		
投資有価証券	21,854,263	24,800,660
長期貸付金	590,610	587,460
繰延税金資産	787,542	675,306
退職給付に係る資産	1,157,672	1,163,727
その他	1,666,463	1,725,736
貸倒引当金	194,884	194,884
投資その他の資産合計	25,861,667	28,758,006
固定資産合計	98,569,207	100,993,619
資産合計	138,975,010	141,270,907



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,750,701	4,644,528
短期借入金	3,300,000	2,500,000
1年内返済予定の長期借入金	589,756	584,756
リース債務	836,449	729,109
未払法人税等	435,361	125,596
賞与引当金	1,752,078	786,906
その他	3,187,923	3,096,953
流動負債合計	14,852,270	12,467,850
固定負債		
長期借入金	5,603,552	5,461,113
リース債務	703,912	701,101
繰延税金負債	1,724,813	2,844,555
役員退職慰労引当金	9,953	3,200
退職給付に係る負債	4,164,620	4,157,851
資産除去債務	2,038,138	2,043,849
未払役員退職慰労金	179,625	179,625
その他	763,014	854,579
固定負債合計	15,187,629	16,245,875
負債合計	30,039,900	28,713,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,350,704	2,350,704
資本剰余金	1,597,043	1,597,043
利益剰余金	93,626,812	94,759,605
自己株式	2,304,891	2,304,906
株主資本合計	95,269,669	96,402,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,346,825	10,375,257
為替換算調整勘定	832,574	1,169,929
退職給付に係る調整累計額	91,000	81,529
その他の包括利益累計額合計	9,270,399	11,626,716
非支配株主持分	4,395,041	4,528,017
純資産合計	108,935,110	112,557,181
負債純資産合計	138,975,010	141,270,907

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	21,201,970	19,052,662
売上原価	17,149,226	15,177,530
売上総利益	4,052,744	3,875,131
販売費及び一般管理費	2,358,666	2,556,476
営業利益	1,694,077	1,318,655
営業外収益		
受取利息	2,073	37,333
受取配当金	420,552	449,901
持分法による投資利益	-	28,042
為替差益	12,225	-
その他	53,235	38,633
営業外収益合計	488,087	553,910
営業外費用		
支払利息	7,682	7,782
為替差損	-	2,929
固定資産除却損	109	3,836
持分法による投資損失	124,868	-
その他	44	1,584
営業外費用合計	132,704	16,133
経常利益	2,049,459	1,856,432
特別損失		
固定資産解体費用	152,254	-
投資有価証券評価損	3,926	-
特別損失合計	156,180	-
税金等調整前四半期純利益	1,893,279	1,856,432
法人税、住民税及び事業税	290,028	178,144
法人税等調整額	328,914	316,924
法人税等合計	618,943	495,069
四半期純利益	1,274,335	1,361,362
非支配株主に帰属する四半期純利益	71,267	67,326
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,203,068	1,294,036

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,274,335	1,361,362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	375,782	2,065,421
為替換算調整勘定	910,698	352,400
退職給付に係る調整額	18,606	9,683
持分法適用会社に対する持分相当額	50,897	11,151
その他の包括利益合計	567,207	2,419,290
四半期包括利益	1,841,543	3,780,653
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,707,349	3,650,352
非支配株主に係る四半期包括利益	134,193	130,300

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間より、当社の非連結子会社であった上海名港国際貨運有限公司は重要性が増した ことにより、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
飛島コンテナ埠頭(株)		
連帯保証額	3,115,777千円	3,115,777千円
(契約上の当社負担額)	(171,367)	(171,367)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	963,819千円	857,766千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	610,982	20.50	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	506,667	17.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	港湾運送および その関連	賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,761,940	440,029	21,201,970		21,201,970
セグメント間の内部売上高 又は振替高	900	134,379	135,279	135,279	
計	20,762,840	574,409	21,337,250	135,279	21,201,970
セグメント利益	1,477,047	212,757	1,689,805	4,271	1,694,077

(注) 1. セグメント利益の調整額4,271千円は、主にセグメント間取引の調整であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	港湾運送および その関連	賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,645,323	407,338	19,052,662		19,052,662
セグメント間の内部売上高 又は振替高	900	130,720	131,620	131,620	
計	18,646,223	538,059	19,184,283	131,620	19,052,662
セグメント利益	1,101,206	212,842	1,314,049	4,605	1,318,655

(注) 1. セグメント利益の調整額4,605千円は、主にセグメント間取引の調整であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	港湾運送および その関連	賃貸	
港湾運送部門	12,700,330		12,700,330
倉庫保管部門	2,615,350		2,615,350
陸上運送部門	3,121,006		3,121,006
航空貨物運送部門	1,353,530		1,353,530
その他の部門	971,721		971,721
顧客との契約から生じる収益	20,761,940		20,761,940
その他の収益		440,029	440,029
外部顧客への売上高	20,761,940	440,029	21,201,970

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	港湾運送および その関連	賃貸	
港湾運送部門	11,234,926		11,234,926
倉庫保管部門	2,819,258		2,819,258
陸上運送部門	2,985,879		2,985,879
航空貨物運送部門	623,419		623,419
その他の部門	981,839		981,839
顧客との契約から生じる収益	18,645,323		18,645,323
その他の収益		407,338	407,338
外部顧客への売上高	18,645,323	407,338	19,052,662

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	40円37銭	43円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,203,068	1,294,036
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,203,068	1,294,036
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,804	29,803

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月 9日

名港海運株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 時々輪 彰久

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岸田 好彦

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名港海運株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名港海運株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、

企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。